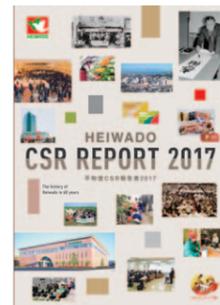


CSR活動を通して“奉仕”と“創造”を実践していきます。

「平和堂CSR報告書2017」に対し、496名の読者からアンケートの回答をいただきました。

2017年度も、引き続き平和堂の経営理念である「5つのハトのお約束」を重点課題と特定し、「奉仕のハト」「創造のハト」「感謝のハト」「友愛のハト」「平和のハト」の5項目に章立てしました。

また、創業60周年にあわせて「平和堂60年の歩み」を紹介したり、新しく「CSR活動一覧」を掲載しました。



CSR報告書2017

「わかりやすい」
2.4
ポイントup

「内容の充実」
1.4
ポイントdown

トピックス 読者のお声

感想

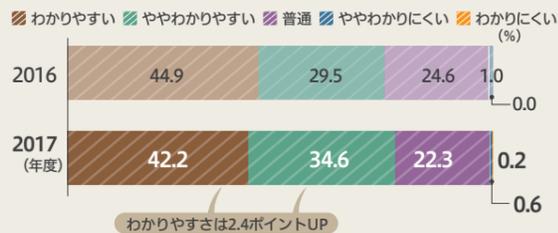
- 見やすく、わかりやすく書かれており興味がわく。
- 経営理念にもとづいた報告でわかりやすい。
- もう少し地域側からの意見や感想があればと思う。
- 以前から地域に根差した活動をされているのは知っていたが、これほど広く活動されているとは知らず興味深く読めた。

期待

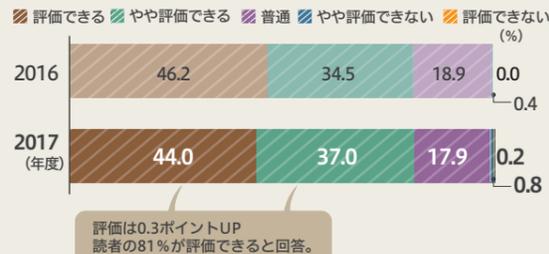
- 今後も地域社会に貢献する活動を続けて社会を活性化させてほしい。
- 食育活動、地域コミュニケーションの推進、こども環境学習、太陽光発電システム、お買い物袋持参率の取組みに期待。
- 少子高齢化、人口減に対する取組みに力を入れてほしい。
- ホーム・サポートサービスのエリア拡大。

アンケート集計結果

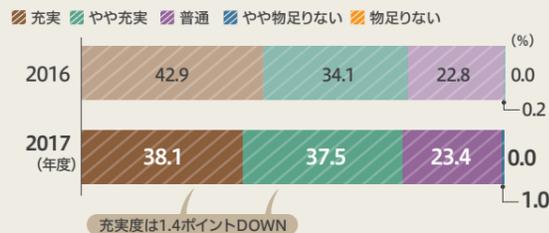
わかりやすさ



平和堂のCSR活動への評価



内容の充実度



印象に残った、または興味をもたれた内容

ベスト5

- ① トップメッセージ (205人)
- ② 平和堂プライベートブランド「E-WA」 (199人)
- ③ 平和堂ホーム・サポートサービス (175人)
- ④ 地産地消の推奨 (175人)
- ⑤ 巻頭特集1「なくてはならないお店」であるために (164人)

(回答者数496名 内訳:社員446名、学生・お客様など19名、株主・投資家様2名、お取引先様5名、その他24名)

社会貢献とビジネスセンス

企業の社会貢献をめぐる変化が大きな状況の中での平和堂CSR報告書ですが、冒頭のトップメッセージに本業の追求が社会貢献につながるという趣旨の言葉があります。経営のベースにこうした確実な視点を備えることはとても大切な筋道だと言えます。

そうしたなかで、創業60年の歩みを重ねた平和堂の社会貢献活動はこれまでにない社会の変化を迎えています。社会の高齢化と人口減少を背景とする各種の状況の変化がそれです。従来の、いわゆる「善意の社会貢献」としての展開事例に避けられなかった持続性の課題を克服するために、これまでとは異なるビジネスモデルの開発と展開が求められていることが代表的なものです。

平和堂によるホーム・サポートサービスの対象地域が確実に拡大していることは地域社会の支持を得ていることの現れで、時代の先取りという点でもビジネスセンスの点でも他をリードする極めて有意義な展開だと言えます。こうした積極的なニュアンスの例をヨーロッパでの同様な業界を通じて見いだすのは容易ではありません。

日常的活動のグローバル性

平和堂が迎えているもう一つの大きな変化は、私たちの生活を成り立たせている様々な条件を、他の地域の人々も、そして将来の世代も、共有できるように整えていかねばならないという要請が世界的に厳しくなる傾向です。

国連が掲げる17項目におよぶSDGs(持続可能な開発目標)がその実現のための具体的な要請項目ですが、平和堂がすでに実践を続けてきている多くの活動が

滋賀県立大学 名誉教授
土屋 正春



プロフィール

1943年生まれ。滋賀県立大学環境科学部長、副学長を経て現在は名誉教授。水資源・環境学会会長、公益財団法人千里リサイクルプラザ研究所所長・総括主任研究員、一般社団法人滋賀グリーン購入ネットワーク名誉会長

この項目に対応し、さらにそれを超える多様な取り組みまでもが実は日常的に実践されていることが上手に整理されています (p.40)。

グループ企業の海外進出を考えると、いわば「平和堂モデル」としてのグローバル性が問われる時にまできたのでしょうか。

更なる交流を

平和堂独自の活動基準がよく機能し、多方面で下支えしている社員の皆さんに加え、外部の取引先までも含む広い意味でのグループ平和堂全体の理解が行き届いてこそその成果であるに違いありません。

平和堂のCSR報告書は来年で成人式を迎えますが、早い時期から他にはない独特の個性があります。ページを追うごとに開く様々な交流の楽しさを実感できるのです。これは、格別の社会貢献などと構えることなく、今日的な時代における「地域になくてもはならない存在」への道のりを社員はもちろん、それぞれグループ平和堂全体として、構えずに、みんなで、楽しく、歩んでいるからなのでしょう。この雰囲気が損なわれることなくこれからも持続することを願うばかりです。

第三者意見を受けて

「平和堂CSR報告書2018」への評価と、貴重なご意見を賜りありがとうございました。

2017年度は、創業60周年、社長交代、新本部HATOCの竣工など、節目となる事柄も多く、改めてCSR活動の意義や目的を見直す年となりました。

そうした中で、「本業の追求が社会貢献につながる」「地域になくてもはならない存在」といった方針に基づく活動について、一定の評価をいただきました。

今後もさらに活動内容を充実させ、「地域密着ライフスタイル総合企業」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、平和堂グループ全体で取り組んでまいります。



専務取締役管理本部長

夏原 行平